



2022年5月12日

各 位

会社名 株式会社 翻訳センター
代表者名 代表取締役社長 二宮 俊一郎
(コード: 2483 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理統括 魚谷 昌司
(TEL. 06-6282-5013)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3ヵ年における当社グループの中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定の背景

当社グループは、2021年3月期を最終年度とする先の中期経営計画では「すべての企業を世界につなぐ 言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンのもと、機械翻訳の戦略的な活用を重点施策に据え、中長期的な競争力を支える言語資産の蓄積と運用に向けた環境の構築に取り組んでまいりました。

具体的には、分野特化型機械翻訳「製薬カスタムモデル」の開発・販売をはじめ、人手翻訳の技術・ノウハウと機械翻訳などのテクノロジーを組み合わせたサービスを提供するなど、重点施策を着実に推し進めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、当社グループの需要が一時低迷した結果、業績目標は未達となりました。

また、当社を取り巻く事業環境はワークスタイルの変化やデジタルテクノロジーの進化などによって大きく変化しており、社会の変容を的確に捉えた中長期の戦略構築に取り組んでいく必要があると認識しております。

企業のグローバル展開が加速し、外国語ニーズの拡大が見込まれる中、先の中期経営計画の成果と課題、経営環境の変化を踏まえ、この度、2023年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

2. 中期経営計画の基本方針

経営ビジョン「すべての企業を世界につなぐ 言葉のコンシェルジュ」は継続し、以下に示す基本方針・重点施策の遂行により、顧客ニーズの多様化・高度化に対応した高付加価値企業となることを目指します。

【基本方針】

ビジネス環境の変化やデジタル化の進展に対応しつつ、業界・ドキュメント別に最適化された言語資産の活用モデルを確立し、対象市場でのプレゼンスを高め、持続的な成長を実現する。

3. 中期経営計画の重点施策

中期経営計画における重点施策は次の3点です。

(1) ドキュメント集約メカニズムの構築

- ドキュメント軸による新たな専門特化領域の育成
- 顧客体験価値向上・案件集約の仕組みづくり

翻訳対象となるドキュメントを当社に集約することでコーパスや用語集といった言語資産の活用の

幅を広げ、顧客の翻訳環境の改善を推進します。ドキュメントを集約するため、顧客企業内で発生するドキュメント種類ごとに翻訳サービスを最適化し、新たな専門特化領域を育成します。

また、翻訳の前後の工程であるドキュメントの作成や使用の場面でのサービス提供を強化し、顧客ニーズに幅広く対応できる体制を整備します。

(2) ドキュメント別言語資産活用モデルの確立

- ドキュメント別モデル作成によるMT（機械翻訳）精度の向上
- プロセス改善による生産効率の向上

先の中期経営計画期間では英語を中心に分野特化型機械翻訳の作成に注力してまいりました。今後は機械翻訳の適用範囲を多言語に拡大するとともに、ドキュメント別・顧客別・プロジェクト別の機械翻訳モデル作成にも取り組み、さらなる機械翻訳の精度向上を目指します。

また翻訳作業のデジタル化が加速する中、環境変化に合わせて、翻訳作業のみならず制作工程全般の改善を図り、さらなる生産効率の向上を目指します。

(3) 働き方改革や事業変革を支える経営基盤の整備

- 働き方改革などのニューノーマルに対応した労働・職場環境の実現
- IT人材・技術への積極的な投資と事業変革を支える経営基盤の整備

働き方改革など環境変化に対応した労働および職場環境の実現を目指します。また、事業活動へのIT技術の活用を推進すべく、デジタル人材の確保やIT技術への投資を積極的に行い、事業変革を支える経営基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結業績目標

	2022年3月期 実績		2025年3月期 予想
売上高	10,337 百万円	➔	12,100 百万円
営業利益	811 百万円		1,100 百万円
当期純利益	573 百万円		750 百万円

経営指標	営業利益率	9%
	自己資本利益率 (ROE)	12%

(注) 上記に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる可能性があります。

以上